

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備		担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	産業連携・地域支援課		産業連携・地域支援課長 里見 朋香		
会計区分	一般会計		施策名	IX-2. 科学技術振興のための基盤の強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成23年6月18日閣議決定) 第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学等において、研究開発内容について一定の理解を有しつつ、研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等をマネジメントするリサーチ・アドミニストレーターの育成・定着をすすめ、大学等における研究推進体制の充実強化を支援することにより、研究者の研究活動活性化のための環境整備及び大学等の研究開発マネジメント強化等を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	スキル標準の策定、研修・教育プログラムの整備など、リサーチ・アドミニストレーターを育成し、定着させる全国的なシステムを整備するとともに、研究開発に知見のある人材を大学等がリサーチ・アドミニストレーターとして活用・育成することを支援し、研究マネジメント体制の強化等を推進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			300			
		繰越し等			-			
		計			300			
	執行額				266			
	執行率(%)				88.6%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本施策による成果は、各大学等のリサーチ・アドミニストレーターの整備構想や研究推進体制の整備構想に応じて異なるため、第三者委員会において、中間評価及び事業終了後に総合的な評価を行う予定。		成果実績		-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	リサーチ・アドミニストレーターの配置機関数		活動実績 (当初見込み)		-	-	5機関	-
					-	(-)	(5機関)	(-)
単位当たりコスト	(45.5百万円/リサーチ・アドミニストレーターの配置機関数)		算出根拠	研究支援体制整備費補助金実績額227.6(百万円)を5機関で除して算出したもの				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
				平成23年度限りの経費				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	リサーチ・アドミニストレーターの育成・確保は、第4期科学技術基本計画においても推進方策として示されているとおり、国の政策としての優先度が高く、国の事業として実施し、定着を図るべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は企画競争・公募を行い、外部有識者による厳格な審査の上選定しており、公平性・透明性・競争性を確保している。また、年間支払計画に基づき事業が実施されており、資金の流れは中間段階でも合理的である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	委託事業において、全国的なシステムを整備するためにスキル標準及び教育研修プログラムを作成すること、補助事業において、知見のある人材の活用・育成を支援することは、それぞれ実効性の高い手段である。また、各機関の活動等についても、ホームページ上で随時公表され、他機関の取組の参考となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	他事業に係る行政事業レビューや事業仕分けの指摘事項等を踏まえ、効果的・効率的な事業運営を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
		平成23年度限りの経費である。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	23-0042

平成23年度実績額

文部科学省
266.3百万円

諸謝金
委員等旅費
庁費

0.614百万円
0.433百万円
0.154百万円

を含む

〔リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保する全国的なシステムを整備するとともに、大学等において研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等を総合的にマネジメントできるリサーチ・アドミニストレーターを育成・確保し、研究者が研究活動に専念できる環境の実現を図る。〕

【企画競争・委託】

【企画競争・委託】

【公募・補助】

A. スキル標準の策定
27.5百万円
大学等(1機関)

B. 研修・教育プログラムの整備
10百万円
大学等(1機関)

C. リサーチ・アドミニストレーション
システムの整備
227.6百万円
大学等(5機関)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

〔スキル標準の作成を大学に委託〕

〔研修・教育プログラムの作成を大学に委託〕

〔大学におけるリサーチ・アドミニストレーターの活用・育成を支援〕

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.国立大学法人東京大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	スキル標準作成に係る人員の経費	17.1			
業務実施費	スキル標準作成に係る旅費・会議開催費等経費	7.4			
一般管理費	経費の約10%	2.5			
設備整備費	事務実施用機器経費	0.5			
計		27.5	計		0
B.学校法人早稲田大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	研修・教育プログラム作成に係る旅費・会議開催費等経費	9.1			
一般管理費	経費の約10%	0.9			
計		10.0	計		0
C.国立大学法人東京大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	リサーチ・アドミニストレーターの雇用に係る人員の経費	30.5			
事業実施費	補助事業実施に係る旅費・運営費等経費	16.5			
設備備品費	事務実施用機器経費	3			
計		50.0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	スキル標準の作成をして、リサーチ・アドミニストレーターを育成し、定着させる全国的なシステムを整備する。	27.5	企画競争	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	早稲田大学	研修・教育プログラムの作成をして、リサーチ・アドミニストレーターを育成し、定着させる全国的なシステムを整備する。	10	企画競争	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	URA人材の育成・確保や体制整備等	50	-	-
2	国立大学法人京都大学	〃	50	-	-
3	国立大学法人金沢大学	〃	49.8	-	-
4	国立大学法人東京農工大	〃	49.6	-	-
5	国立大学法人名古屋大学	〃	28.2	-	-

※補助事業